

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
4～6 月期国民経済計算 (1 次速報値、8/16)		
実質 GDP	前期比+0.1% 年率換算値+0.4% (前年比+2.0%)	4～6 月期の実質 GDP は、外需に支えられて 3 四半期連続の前期比プラス。もっとも、内需は 3 四半期ぶりにマイナスに転じ、成長率も前 2 四半期から鈍化。 成長率に対する寄与度を需要項目別にみると、家計部門では、個人消費 (+0.0%) が家電エコポイントの制度改定 (4 月) を控えた駆け込み需要の反動もあり、耐久財を中心に減速。住宅投資 (▲0.0%) も前期にプラスに転じた後、再びマイナスとなった。企業部門では、設備投資 (+0.1%) が企業収益回復を背景に 3 四半期連続のプラスとなったものの、プラス幅は前 2 四半期に比べ縮小。在庫 (▲0.2%) も下押しに作用した。また、官公需 (▲0.1%) は 3 四半期ぶりのマイナス。
名目 GDP	前期比▲0.9% 年率換算値▲3.7% (前年比 0.2%)	
GDP デフレーター	前期比▲1.0% (前年比▲1.8%)	GDP デフレーターは、名目 GDP が 3 四半期ぶりのマイナスに転じるなかで、2 四半期ぶりのマイナスに。輸出入物価の影響を除いた国内需要デフレーター (▲0.7%) も 2 四半期ぶりのマイナスとなるなど、デフレ傾向が持続。
6 月第 3 次産業活動指数 (8/16)	前月比▲0.1% (前年比+0.8%)	6 月の第 3 次産業活動指数は、2 ヶ月連続の前月比マイナス。業種別にみると、卸売・小売 (+1.2%) が上昇したものの、前月、前々月の上昇の反動から情報通信 (▲3.5%) が低下したほか、円高・株安を背景に金融商品取引業など金融・保険 (▲2.7%) が低下に寄与。
6 月全産業活動指数 (8/19)	前月比+0.1% (前年比+3.0%)	全産業活動指数は、3 ヶ月連続の前月比プラス。産業別にみると、鉱工業 (▲1.1%)、建設業 (▲1.8%) が低下するものの、公務等 (+0.7%) が上昇。
7 月百貨店売上高 (8/19、日本百貨店協会)	前年比▲1.4% (店舗調整後)	7 月の百貨店売上高 (店舗調整後) は 29 ヶ月連続のマイナス。ただし、マイナス幅は 08 年 3 月以来となる ▲1% 台に縮小。中旬以降の猛暑効果に加え、前年は 6 月に前倒した夏のクリアランスセールが今年例年通り 7 月にスタートしたこと、土曜日が前年同月に比べて 1 日多かったことがプラスに作用。 商品別にみると、食料品 (+1.9%) が 3 ヶ月ぶりにプラスに転じる一方、主力の衣料品 (▲3.7%) は 37 ヶ月連続のマイナスと引き続き低迷。雑貨 (▲4.5%) も美術・宝飾・貴金属などの高額商材を中心に不振だった。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

昨春以降、輸出の回復や政策効果の発現を主因に、緩やかな景気持ち直しの動きが続いてきたが、足元で回復ペースは鈍化傾向。

(2) 当面の見通し

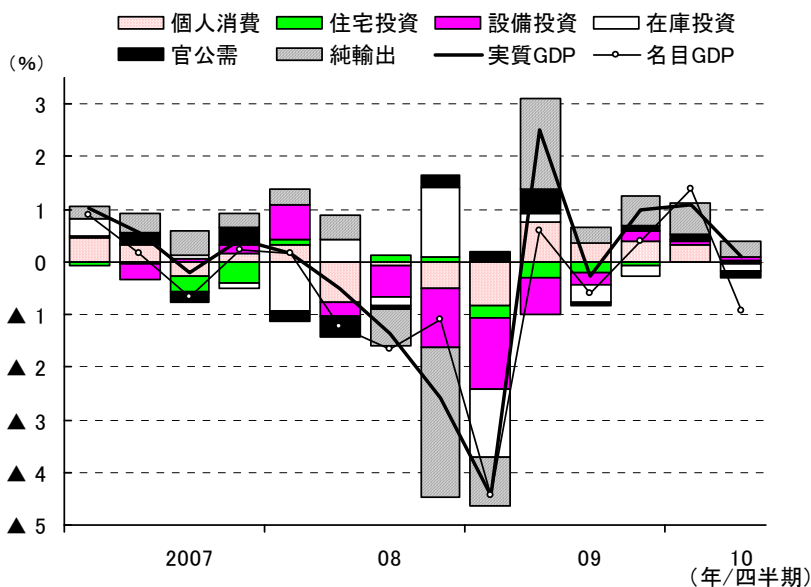
輸出の拡大に支えられて景気回復が持続。もっとも、①内需低迷が長期化すること、②これまでの景気持ち直しの主因である景気対策効果が剥落していくこと、から回復ペースは緩やか。民主党政権による所得拡大策の効果から個人消費が消費下支えに作用するものの、総じて低成長にとどまる見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

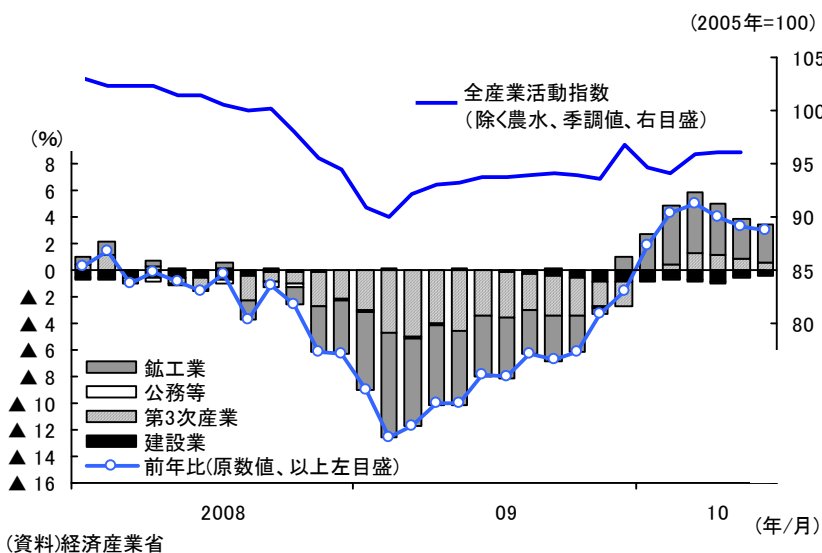
月日	指標名等	発表機関
8/23 (月)	7月 チェーンストア売上高	日本チェーンストア協会
8/25 (水)	7月 貿易統計 7月 企業向けサービス価格指数	財務省 日本銀行
8/27 (金)	消費者物価指数 (7月全国・8月東京区部) 7月 家計調査 7月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省 総務省 総務省・厚生労働省

<図表で見る経済指標>

(図表1) 実質 GDP の需要項目別寄与度および名目 GDP の推移<前期比>



(図表2) 全産業活動指数および産業別寄与度の推移<前年比>



わが国の主要景気指標

2010/8/23

	2009年度	2010年					
		1~3		4月			
		1~3	4~6	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(▲ 8.9)	< 7.0> (27.5)	< 1.5> (21.0)	< 1.3> (25.9)	< 0.1> (20.4)	<▲ 1.1> (17.3)	
鉱工業出荷指数	(▲ 8.4)	< 7.2> (26.5)	< 1.6> (21.8)	< 1.4> (27.1)	<▲ 1.7> (21.0)	< 0.2> (18.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 6.0)	< 1.1> (▲ 6.0)	< 3.4> (1.2)	< 0.6> (▲ 3.4)	< 2.0> (▲ 0.8)	< 0.7> (1.2)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.2)	<▲ 7.4> (▲ 28.9)	< 0.0> (▲ 22.1)	< 1.2> (▲ 26.2)	< 4.8> (▲ 22.7)	<▲ 1.7> (▲ 17.0)	
稼働率指数(2005年=100)	80.0 (▲ 9.8)	90.3 < 10.4>	90.4 < 0.1>	90.6 < 0.0>	91.3 < 0.8>	89.4 <▲ 2.1>	
第3次産業活動指数	(▲ 3.4)	< 1.1> (0.7)	<▲ 0.2> (1.3)	< 2.4> (1.8)	<▲ 0.8> (1.2)	<▲ 0.1> (0.8)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 4.2)	< 1.4> (3.7)	< 0.8> (3.4)	< 1.9> (4.0)	< 0.1> (3.3)	< 0.1> (3.0)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 20.6)	< 2.9> (▲ 1.8)	< 0.3> (3.3)	< 4.0> (9.4)	<▲ 9.1> (4.3)	< 1.6> (▲ 2.2)	
建設工事受注(民間)	(▲ 15.3)	(29.9)	(▲ 8.0)	(▲ 31.3)	(10.2)	(▲ 0.4)	
公共工事請負金額 (年率、万戸)	(4.9) (▲ 25.4)	(▲ 11.8) (▲ 6.6)	(▲ 3.5) (▲ 1.1)	(▲ 0.1) (0.6)	(▲ 5.9) (▲ 4.6)	(▲ 5.8) (0.6)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.8) (1.1)	(0.6) (1.9)	(▲ 1.4) (▲ 0.3)	(▲ 2.1) (▲ 0.7)	(▲ 1.7) (▲ 0.7)	(▲ 0.3) (0.5)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.3) (0.5)	(▲ 0.3) (1.1)	(▲ 3.0) (▲ 1.9)	(▲ 3.7) (▲ 2.4)	(▲ 4.4) (▲ 3.4)	(▲ 0.5) (0.3)	
百貨店売上高	(▲ 8.6)	(▲ 4.9)	(▲ 4.0)	(▲ 3.7)	(▲ 2.1)	(▲ 6.0)	(▲ 1.4)
チェーンストア売上高	(▲ 4.4)	(▲ 4.7)	(▲ 3.9)	(▲ 4.9)	(▲ 5.3)	(▲ 1.4)	
乗用車登録・販売台数	(6.8)	(24.1)	(22.0)	(26.4)	(23.0)	(18.1)	(12.9)
完全失業率	5.19	4.94	5.20	5.15	5.18	5.28	
有効求人倍率	0.45	0.47	0.50	0.48	0.50	0.52	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 3.3)	(0.0)	(1.3)	(1.6)	(0.1)	(1.8)	
所定外労働時間 (#)	(▲ 8.5)	(10.0)	(10.8)	(11.9)	(10.4)	(10.2)	
常用雇用 (#)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	
企業倒産件数 前年差	14,732 ▲1,414	3,467 ▲748	3,323 ▲631	1,154 ▲175	1,021 ▲182	1,148 ▲274	
M2 (平残)	(2.9)	(2.8)	(3.0)	(2.9)	(3.1)	(2.9)	(2.7)
広義流動性(平残)	(0.6)	(1.2)	(1.6)	(1.5)	(1.9)	(1.5)	(1.3)
経常収支 (兆円)	15.78	5.03	3.49	1.24	1.21	1.05	
前年差	3.45	2.49	0.24	0.58	▲0.11	▲0.23	
通関貿易収支 (兆円)	5.23	1.66	1.74	0.73	0.32	0.69	
前年差	6.00	2.56	0.92	0.69	0.03	0.20	
通関輸出 (兆円)	59.01	16.03	17.06	5.89	5.31	5.87	
	(▲ 17.1)	(43.3)	(33.2)	(40.4)	(32.1)	(27.7)	
輸出数量 輸出価格	(▲ 9.9) (▲ 7.0)	(43.8) (▲ 0.3)	(32.8) (0.3)	(39.5) (0.6)	(31.9) (0.2)	(27.5) (0.2)	
通関輸入 (兆円)	53.78	14.37	15.33	5.15	4.99	5.18	
	(▲ 25.2)	(18.9)	(27.8)	(24.3)	(33.6)	(26.1)	
輸入数量 輸入価格	(▲ 7.3) (▲ 18.5)	(13.1) (5.0)	(19.2) (7.2)	(17.6) (5.7)	(22.3) (9.2)	(18.1) (6.8)	
資本収支 (兆円)	▲12.31	▲5.71	▲1.67	0.05	▲1.28	▲0.44	
前年差	4.99	0.33	0.40	▲0.23	▲0.44	1.07	
企業向けサービス価格指数 (2005年=100)	(▲ 2.5)	<▲ 0.2> (▲ 1.3)	< 0.0> (▲ 0.9)	<▲ 0.4> (▲ 1.1)	<▲ 0.1> (▲ 0.8)	< 0.1> (▲ 1.0)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2008年度		3.1	▲7.4	0.7
2009年度		▲5.3	▲7.7	▲19.4
2009/7~9	0.0	▲8.3	▲14.6	▲33.5
10~12	▲0.7	▲5.2	▲3.8	▲11.4
2010/1~3	0.3	▲1.7	0.6	7.8
4~6	0.6	0.2	▲2.0	11.3
2009/7	0.4	▲8.5	▲15.5	▲34.0
8	0.0	▲8.5	▲14.5	▲34.9
9	0.0	▲8.0	▲13.7	▲31.3
10	▲0.7	▲6.8	▲7.7	▲23.2
11	0.0	▲5.0	▲3.5	▲11.3
12	0.0	▲3.9	0.1	4.0
2010/1	0.2	▲2.2	2.8	10.9
2	0.1	▲1.6	1.3	8.3
3	0.2	▲1.3	▲2.2	4.5
4	0.4	▲0.2	▲0.8	11.0
5	0.2	0.4	▲1.4	14.4
6	▲0.4	0.4	▲3.6	8.6
7	▲0.1	▲0.1	▲4.2	4.4

	全国			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2008年度		1.1		1.2
2009年度		▲1.7		▲1.6
2009/7~9	▲0.3	▲2.2	▲0.4	▲2.3
10~12	▲0.5	▲2.1	▲0.2	▲1.8
2010/1~3	▲0.4	▲1.2	▲0.6	▲1.2
4~6	0.3	▲0.9	0.0	▲1.2
2009/6	▲0.2	▲1.8	▲0.2	▲1.7
7	▲0.3	▲2.2	▲0.2	▲2.2
8	0.3	▲2.2	0.0	▲2.4
9	0.0	▲2.2	0.1	▲2.3
10	▲0.4	▲2.5	▲0.1	▲2.2
11	▲0.2	▲1.9	▲0.2	▲1.7
12	▲0.2	▲1.7	▲0.1	▲1.3
2010/1	▲0.2	▲1.3	▲0.6	▲1.3
2	▲0.1	▲1.1	0.0	▲1.2
3	0.3	▲1.1	0.3	▲1.2
4	0.0	▲1.2	▲0.3	▲1.5
5	0.1	▲0.9	0.1	▲1.2
6	0.0	▲0.7	0.0	▲1.0

	東京都区部			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2010/5	▲0.1	▲1.4	0.1	▲1.5
6	0.0	▲1.0	▲0.2	▲1.3
7	▲0.6	▲1.2	▲0.3	▲1.3

	2009年度	2009年				2010年	
		1~3		4~6		1~3	4~6
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I		▲58	▲48	▲33	▲25	▲14	1
大企業・製造		▲31	▲29	▲24	▲21	▲14	▲5
非製造		▲57	▲57	▲52	▲41	▲30	▲18
中小企業・製造		▲42	▲44	▲39	▲34	▲31	▲26
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 20.4)	(▲ 17.0)	(▲ 15.7)	(▲ 3.1)	(10.6)		
経常利益	(▲ 69.0)	(▲ 53.0)	(▲ 32.4)	(102.2)	(163.8)		
売上高経常利益率	1.4	2.4	2.2	3.1	3.3		
実質GDP (2000年連鎖価格)	(▲ 1.9)	<▲ 4.4> (▲ 8.9)	< 2.5> (▲ 5.7)	<▲ 0.3> (▲ 5.2)	< 1.0> (▲ 1.0)	< 1.1> (4.7)	< 0.1> (2.0)
名目GDP	(▲ 3.6)	<▲ 4.4> (▲ 8.6)	< 0.6> (▲ 6.3)	<▲ 0.6> (▲ 5.8)	< 0.4> (▲ 3.8)	< 1.4> (1.8)	<▲ 0.9> (0.2)

	景気動向指数 (2005年=100)		
	先行	一致	遅行
	2009/6	80.7	87.3
7	82.0	88.5	80.9
8	83.4	89.8	81.4
9	86.6	91.3	81.2
10	88.9	92.8	81.3
11	91.0	94.9	80.7
12	94.2	96.5	81.5
2010/1	96.9	99.3	83.6
2	98.1	99.4	84.0
3	101.9	100.5	84.8
4	101.7	101.3	82.9
5	98.6	101.2	83.5
6	99.0	101.3	83.5

(注) < >内は季節調整前前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社